資料２

令和8（2026）年度
学校における働き方改革推進計画に基づく実態調査結果　　概要版

栃木県教育委員会

調査概要

1.調査期間と方法

令和８（2026）年7月1日（水）～7月28日（火）の期間にWeb調査を実施

2.調査対象

栃木県内全ての公立学校　及び　フルタイムの教職員（詳細は右記の通り）

校長、副校長、教頭、主幹教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭(学校勤務の方のみ)、助教諭（常勤のみ）、養護助教諭、講師(常勤のみ)、実習教員、寄宿舎教員、事務職員(県立学校の司書を含む)、学校栄養職員(学校勤務の方のみ)、学校看護師(常勤のみ)、技能労務職員

3.調査対象校数及び回答

			対象校数（校）	回答校数（校）	学校調査回答率（%）	調査対象者（人）	回答者（人）	教職員調査回答率（%）
市町立	小学校・義務教育学校（前期）		332	332	100.0	6,641	6,259	94.3
	中学校・義務教育学校（後期）		147	147	100.0	3,850	3,477	90.3
県立	中学校		4	4	100.0	68	54	79.4
	高等学校	全日制	58	58	100.0	2,851	2,482	87.1
		定時・通信制	10	10	100.0	203	187	92.1
	特別支援学校		16	16	100.0	1,438	1,390	96.7
計			567	567	100.0	15,051	13,849	92.0

4.本調査結果における表記方法及び分類

学校種	報告書における表記	
市町立小学校	市町立	小学校等
市町立義務教育学校前期課程		
市町立中学校		中学校等
市町立義務教育学校後期課程		
県立中学校	県立	中学校

役職・職種等	報告書における表記
各学校の校長、副校長、教頭、主幹教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭(学校勤務の方のみ)、助教諭(常勤のみ)、養護助教諭、講師(常勤のみ)、実習教員、寄宿舎教員、事務職員(県立学校の司書を含む)、学校栄養職 員(学校勤務の方のみ)、学校看護師(常勤のみ)、技能労務職員	全教職員
主幹教諭、教諭、助教諭、講師	教諭等

報告書における略記（詳細は県全体版）

- WLB（ワーク・ライフ・バランス）
  仕事と仕事以外の生活とのバランスに対する満足度
- 成長実感
  自分の仕事が児童生徒の成長につながっている という実感
- 本来業務時間
  教材研究・授業準備、児童・生徒指導に充てる時間
- ρ（ロー）
  項目間の関連の強さを表す相関係数

1.結果の概要①

（1）WLB

○ 肯定率は62.8%**で、目標80%を17.2pt下回った。R7の64.7%から1.9pt低下**

時間外在校等時間は前年から改善した一方、WLB肯定率は低下している。

このことから、WLBについては勤務時間の長さだけでなく、本来業務時間の確保や職場環境など、関連する項目も併せて確認する必要がある。

（2）成長実感

○ 肯定率は87.3%で、目標80%を7.3pt上回り、**目標を達成**

県立学校84.2%、市町立中学校等87.2%、小学校等89.5%と高い水準となっている。

（3）月45時間以下

○ 月45時間以下は**54.8%で、目標100%には未達だが、R7から5.0pt改善**

全校種で改善がみられる一方、市町立中学校等33.0%、県立中学校35.2%と、中学校で低い。

（4）月80時間超

○ 月80時間超は**8.5%で、目標0%には未達だが、R7から5.6pt改善**

市町立中学校等は21.8%と突出して高く、長時間勤務の課題が集中している。

2.結果の概要②　4つの重点目標の現在地

R8では時間外在校時間が改善する一方、目標水準との乖離が大きい。特に市町立小中学校に
課題が集中しており、全県一律ではなく校種によって状況に差がみられるため、その背景を分けて捉える。

WLB 肯定率 [目標：80%]

62.8%　64.7%[R7]

市町立小学校等：**64.0%**、中学校等：**53.4%**
県立中学校　：**55.5%**、高校(全)：**65.8%**
高校(定・通)：**81.2%**、特別支援：**72.8%**

成長実感 肯定率 [目標：80%]

87.3%　R8新規

市町立小学校等：**89.5%**、中学校等：**87.2%**
県立中学校　：**87.0%**、高校(全)：**81.7%**
高校(定・通)：**81.3%**、特別支援：**88.9%**

45時間以内 [目標100%]

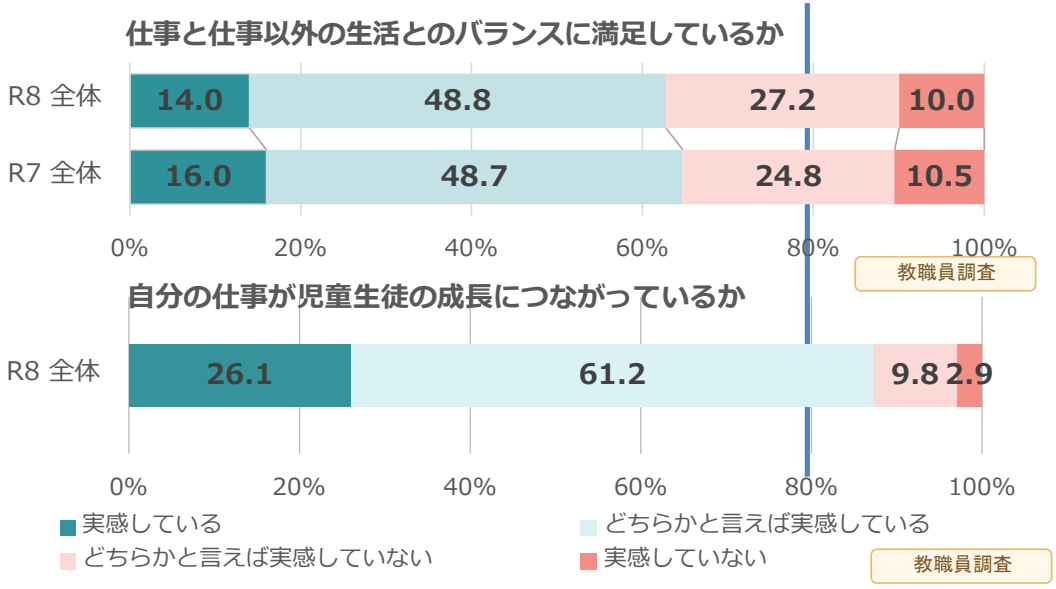
54.8%　49.8%[R7]

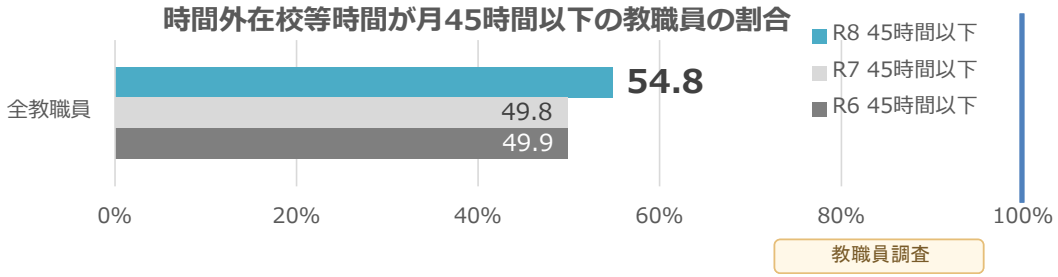
市町立小学校等：**53.2%**、中学校等：**33.0%**
県立中学校　：**35.2%**、高校(全)：**67.0%**
高校(定・通)：**98.9%**、特別支援：**89.4%**

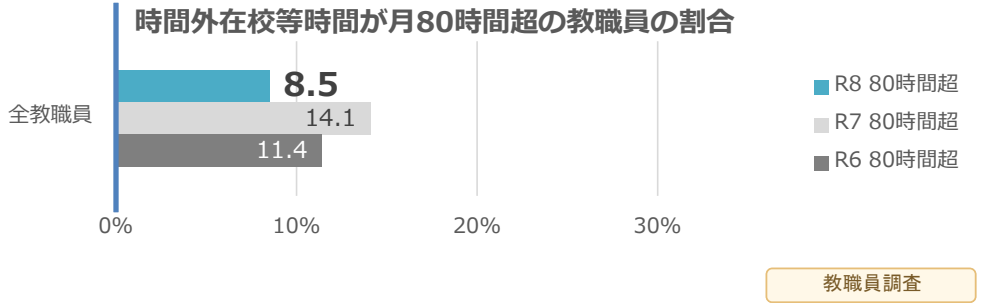
80時間超 [目標0%]

8.5%　14.1%[R7]

市町立小学校等：**5.2%**、中学校等：**21.8%**
県立中学校　：**3.7%**、高校(全)：**3.5%**
高校(定・通)：**0.0%**、特別支援：**0.1%**







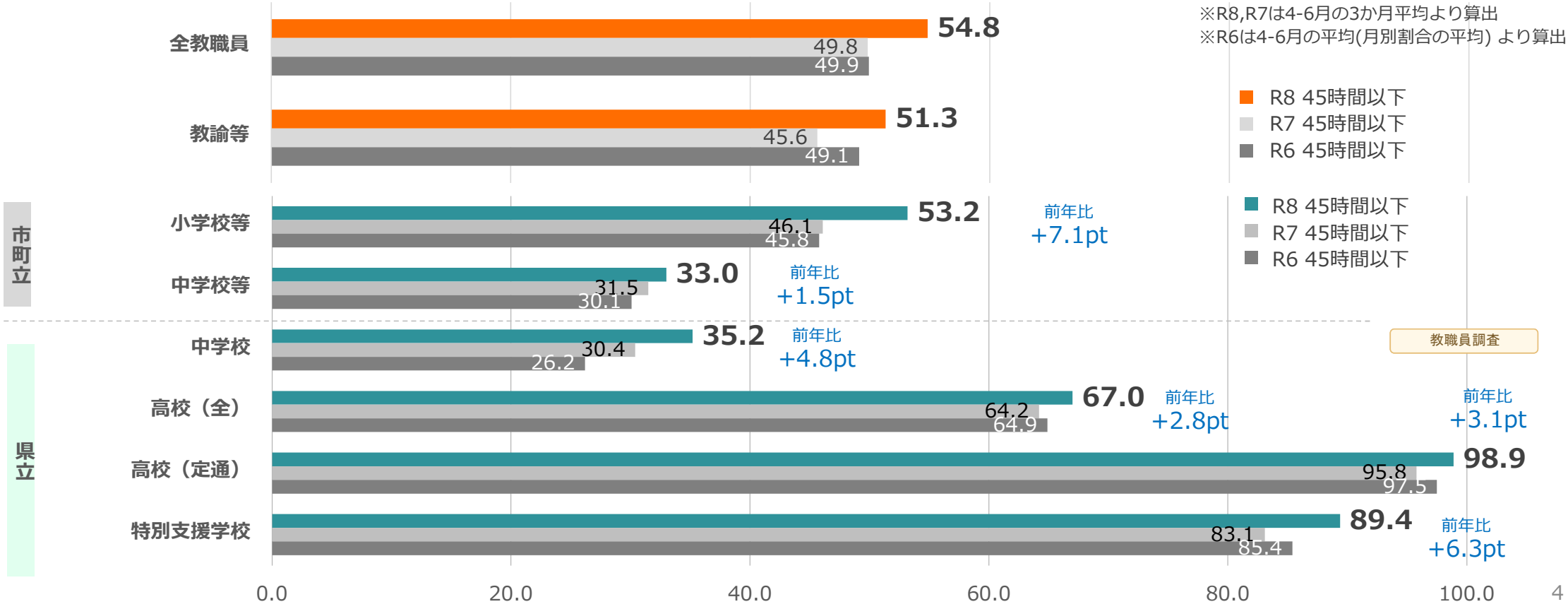
３．月45時間以下の教職員割合

要点

校種別にみると、R8では全ての校種でR7を上回り、45時間以下の割合が改善した。
特に小学校等は53.2%で前年比7.1pt増、特別支援学校は89.4%で6.3pt増、県立中学校は35.2%で4.8pt増と改善幅が大きい。一方、市町立中学校等は33.0%、県立中学校は35.2%と依然として低い水準にあり、中学校を中心に、長時間勤務の背景を引き続き確認する必要がある。

時間外在校等時間が月45時間以下の教職員の割合

※R7年度迄の調査4-7月をR8年度の4-6月に合わせて比較しているためR7年度報告書との割合の差異がある
※R8,R7は4-6月の3か月平均より算出
※R6は4-6月の平均(月別割合の平均) より算出



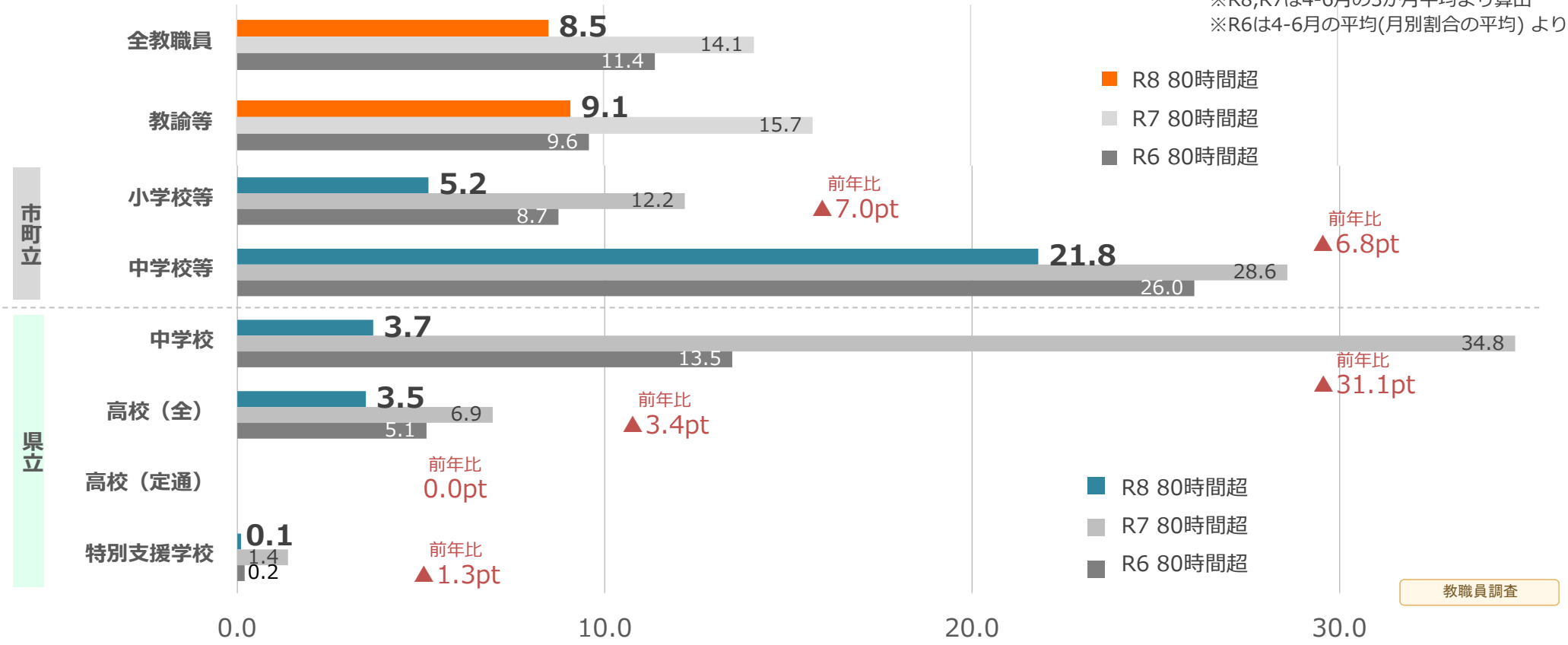
４．月80時間超の教職員割合

要点

校種別にみると、R8では多くの校種で80時間超の割合がR7から減少した。一方、市町立中学校等は21.8%と、前年から6.8pt改善したものの依然として他校種と比べて突出して高い。小学校等は5.2%、高校(全)は3.5%まで低下しており、長時間勤務の課題は市町立中学校等に集中していることがうかがえる。令和9年度の0%目標に向け、中学校等における状況を継続的に把握することが重要である。

時間外在校等時間が月80時間超の教職員の割合

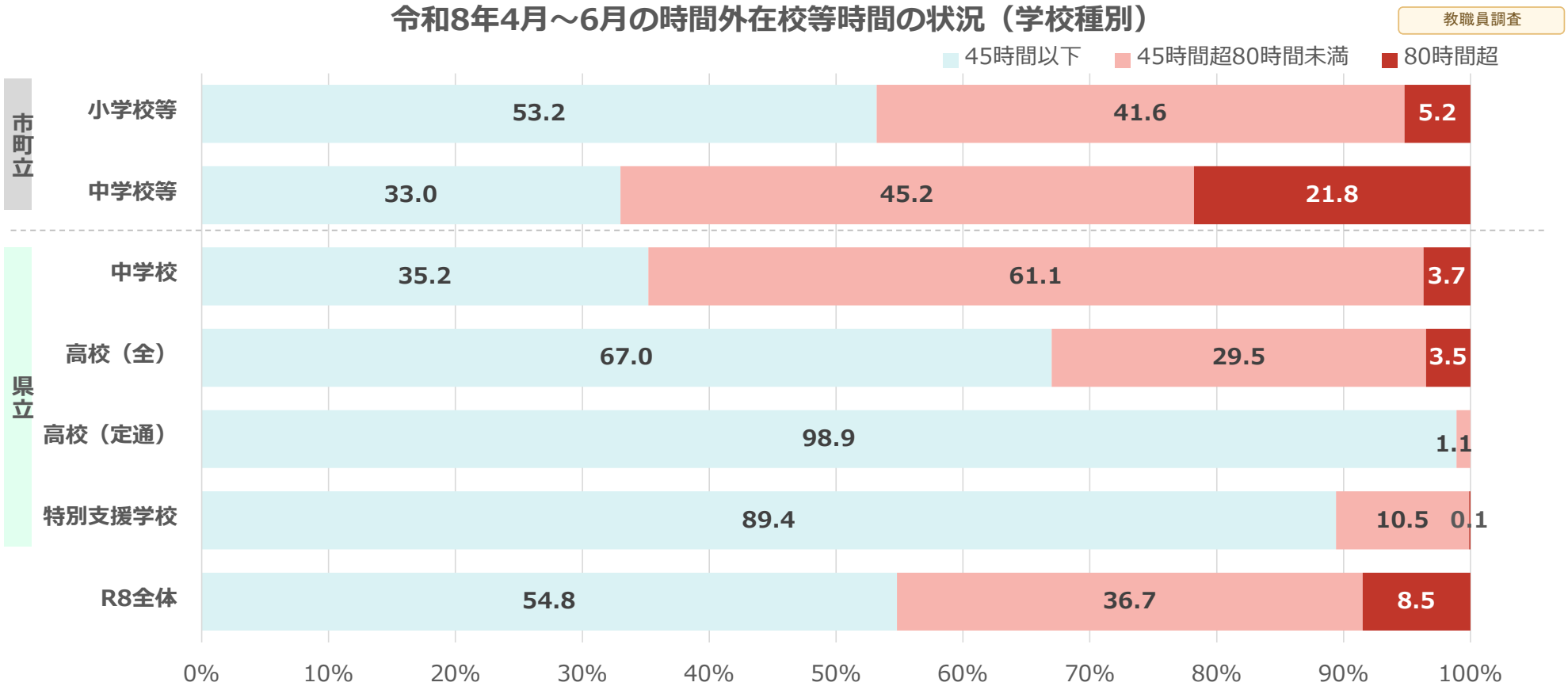
※R7年度迄の調査4-7月をR8年度の4-6月に合わせて比較しているためR7年度報告書との割合の差異がある
※R8,R7は4-6月の3か月平均より算出
※R6は4-6月の平均(月別割合の平均) より算出



５．令和８年４月～６月の時間外在校等時間の状況（学校種別）

要点

R8全体では、45時間以下が54.8%、45時間超80時間未満が36.7%、80時間超が8.5%となっている。市町立中学校等では45時間以下が33.0%にとどまり、80時間超が21.8%と高い。一方、高校（定時・通信制）や特別支援学校では大半が45時間以下となっている。長時間勤務は県全体に均等に発生しているのではなく、特定の校種に集中していることが明確である。

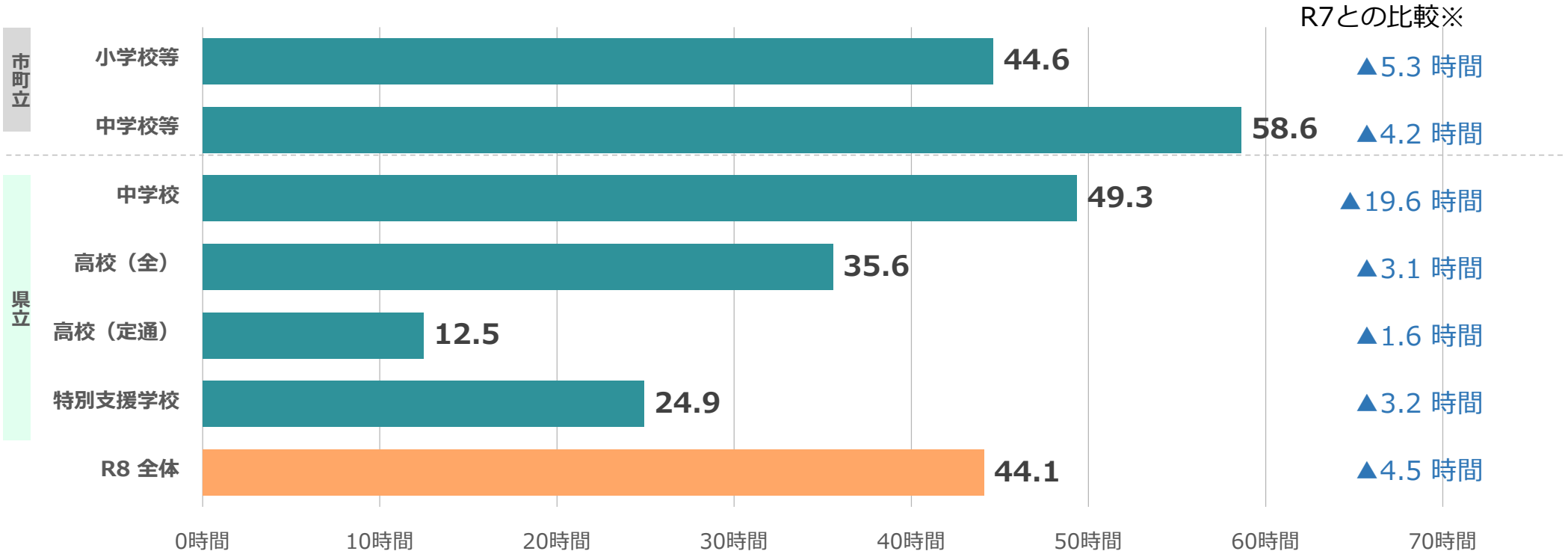


６．令和８年４月～６月の時間外在校等時間の状況（学校種別）

要点

R8年4月～6月の時間外在校等時間は全体平均44.1時間となり、R7との比較では4.5時間減少した。校種別では市町立中学校等が58.6時間で最も長く、次いで県立中学校49.3時間、小学校等44.6時間となっている。多くの校種で前年から改善がみられるものの、市町立中学校等では依然として45時間を大きく上回っており、時間外業務の構成には校種差がみられる。

校種別時間外在校等時間（平均）



※R6,7もR8に合わせて4～6月で集計

教職員調査

７．令和８年４月～６月の平均時間外在校等時間の状況（学校種×職種別）

要点

4～6月平均の時間外在校等時間は、校種・職種によって差がみられる。特に市町立中学校等では、副校長・教頭、主幹教諭、教諭などで平均時間が長く、長時間勤務の課題が特定の校種・職種に集中していることがうかがえる。

クロス集計

4～6月平均

80時間超 | 80時間以下45時間超 | 45時間以下30時間超 | 30時間以下

役職	全体	市町立		県立			
		小学校等	中学校等	中学校	高等学校 全日制	高等学校 定時・通信制	特別支援学校
校長	41.4	42.8	46.2	24.9	25.5	39.1	31.1
副校長または教頭	63.0	65.7	71.2	60.6	42.5	26.0	49.6
主幹教諭	56.2	72.4	81.4		45.2	16.2	48.9
教諭	48.0	46.4	62.6	52.8	42.0	14.2	28.5
養護教諭	36.2	32.3	48.3	42.4	28.3	16.9	16.0
栄養教諭（学校勤務のみ）	38.8	37.9	44.6				20.8
助教諭（常勤のみ）	40.4	40.4	47.5		12.0		24.7
養護助教諭	30.8	35.3	37.1	45.4	23.1	2.5	21.8
講師（常勤のみ）	37.2	40.7	52.3	33.1	33.1	9.6	20.2
実習教員	25.7				26.4	6.3	23.5
寄宿舎教員	7.1						7.1
事務職員（県立学校の司書を含む）	24.6	31.1	37.6	9.9	8.3	4.0	11.2
学校栄養職員（学校勤務のみ）	20.7	21.5	27.5			3.7	3.4
学校看護師（常勤のみ）	8.9		63.7				4.3
技能労務職員	3.5	6.8	6.3		2.2	3.4	2.3

８．4月から6月までの時間外在校等時間に行った業務の割合

要点

時間外在校等時間に行っている業務は、R8全体では「文書作成（報告書など）」52.7%が最も高く、次いで「教材研究・授業準備」44.2%、「クラス・学年業務」39.0%となった。部活動指導は全体20.5%だが、市町立中学校等49.9%、県立中学校42.6%、高校（全日制）40.9%と中学校・高校で高い。校種によって時間外勤務の中身が大きく異なることを踏まえ、背景を分けて捉える必要がある。

割合（%）	全体	市町立		県立			
		小学校・義務教育（前期）	中学校・義務教育（後期）	中学校	高校		特別支援学校
					高等学校（全日制）	高等学校（定時・通信制）	
文書作成（報告書など）	52.7	61.4	42.6	37.0	41.6	43.9	60.5
教材研究・授業準備	44.2	50.5	37.4	48.1	37.1	34.8	47.3
クラス・学年業務	39.0	46.9	37.9	37.0	20.2	20.3	42.1
部活動指導	20.5	0.6	49.9	42.6	40.9	4.8	1.1
テスト作成・採点	16.9	18.4	13.9	22.2	26.2	15.5	0.6
保護者対応	15.2	21.0	17.7	5.6	4.4	5.9	3.5
児童・生徒指導	15.3	16.0	21.9	9.3	9.5	12.8	6.0
その他の分掌業務	15.0	16.0	14.0	22.2	13.9	13.9	14.5

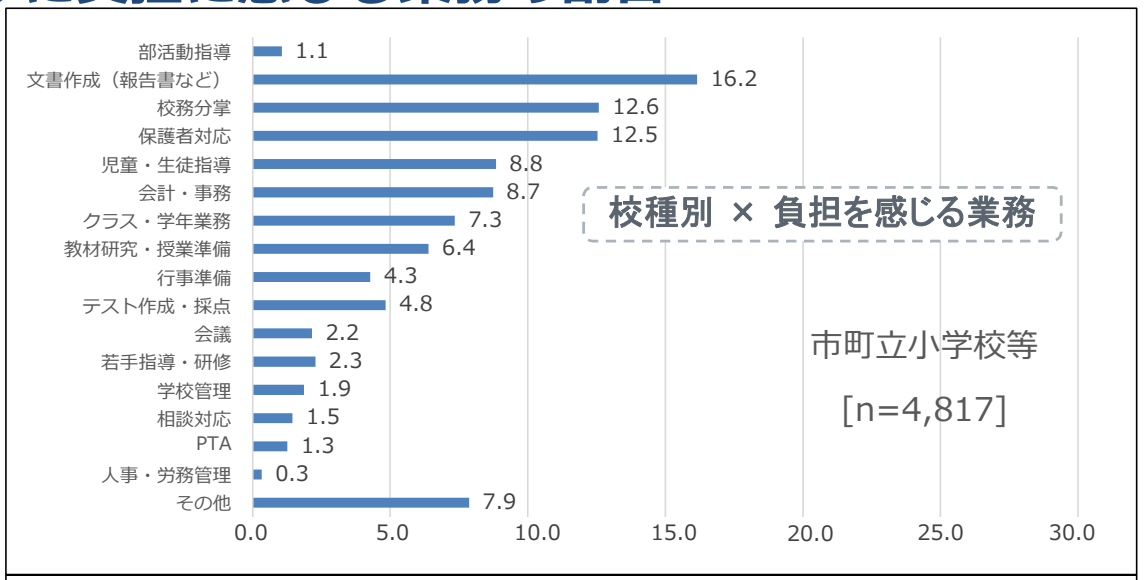
９．時間外在校等時間に行った業務並びに負担に感じる業務の割合

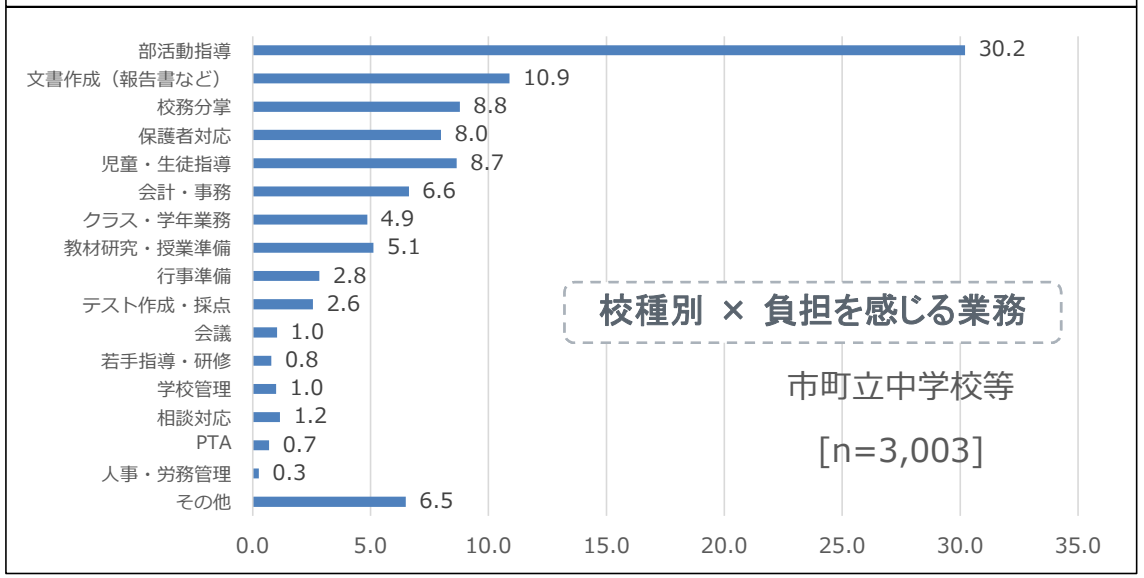
要点

80時間超層では部活動指導の割合が高く、時間外業務の構成は45時間以下層と異なる。また、負担に感じる業務には校種差がみられ、長時間勤務の背景を一律に捉えないことが重要である。

80h超と45h以下時間外勤務時の業務の割合(全体)

業務	80h超	45h以下	差分
部活動指導	**18.5%**	**6.6%**	**11.9%**
児童・生徒指導	9.9%	6.7%	**3.2%**
クラス・学年業務	**19.5%**	**18.1%**	**1.3%**
保護者対応	7.8%	7.4%	0.4%
テスト作成・採点	6.2%	8.1%	-1.9%
教材研究・授業準備	17.0%	23.3%	-6.2%
文書作成（報告書など）	**21.1%**	**29.7%**	-8.6%



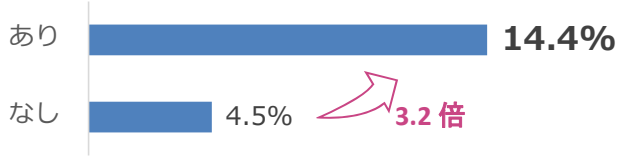


10. 80時間超：どの属性・業務が重なると高くなるか

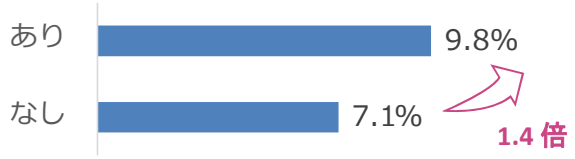
要点

部活動顧問と担任を兼ねる層では、月80時間超の割合が18.5%と4群の中で最も高く、担任なし・部活動顧問なしの層（5.2%）の約3.6倍となった。担任業務単独よりも、部活動顧問との業務の重なりが長時間勤務と関連している可能性が示唆される。

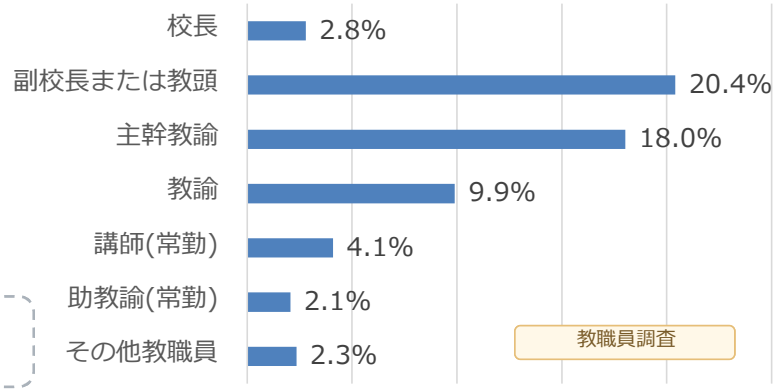
80時間超率 × 部活動担当



80時間超率 × 担任



80時間超率 × 職種



Point

80時間超率 × 部活動 × 担任

比率	顧問なし	顧問あり
担任あり	3.7%	**18.5%**
担任なし	5.2%	3.6 倍 9.9%

80時間超者の時間外業務内容 TOP4

業務	割合
文書作成（報告書など）	**21.1%**
クラス・学年業務	**19.5%**
部活動指導	**18.5%**
教材研究・授業準備	**17.0%**

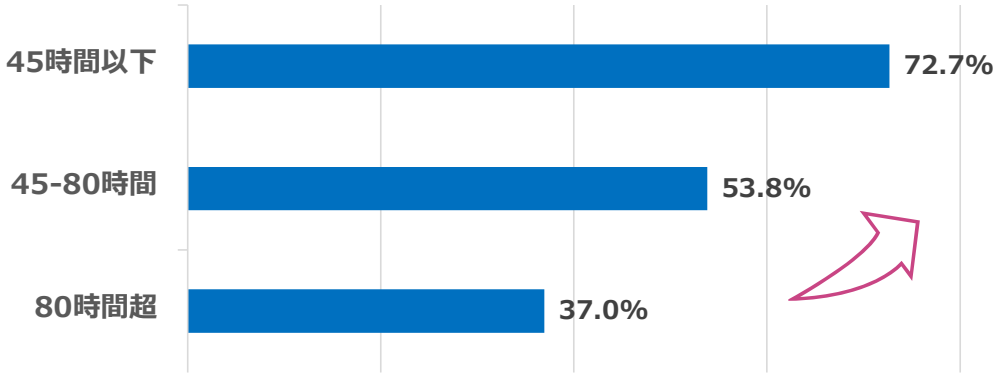
時間外業務の回答構成では、文書作成、クラス・学年業務、部活動指導、教材研究・授業準備が上位となった。

11. WLB：時間の長さだけで説明できるか

要点

時間外在校等時間が長いほどWLB満足度が低下する傾向がみられた。一方、校種別・職種別にみても、多くの区分で目標の80%を下回っている。時間だけでなく［本来業務時間の確保］などとの関連も大きく、WLBを捉える際には、勤務時間の長さだけでなく、本来業務への時間配分や職場環境も併せて見る必要がある。

WLB満足率 × 時間外在校等時間3区分



時間外在校等時間とWLBの低下は相関関係がある
校種、職種によるWLBの差が大きい

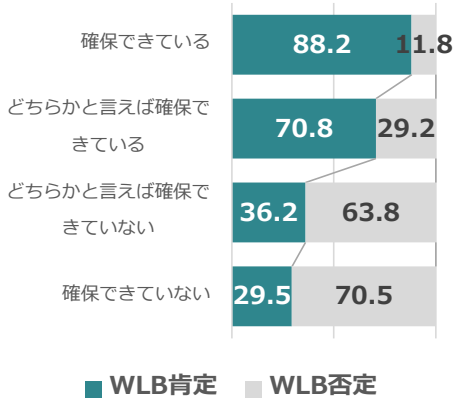
WLB 肯定率 [目標：80%]

62.8%

64.7%[R7]

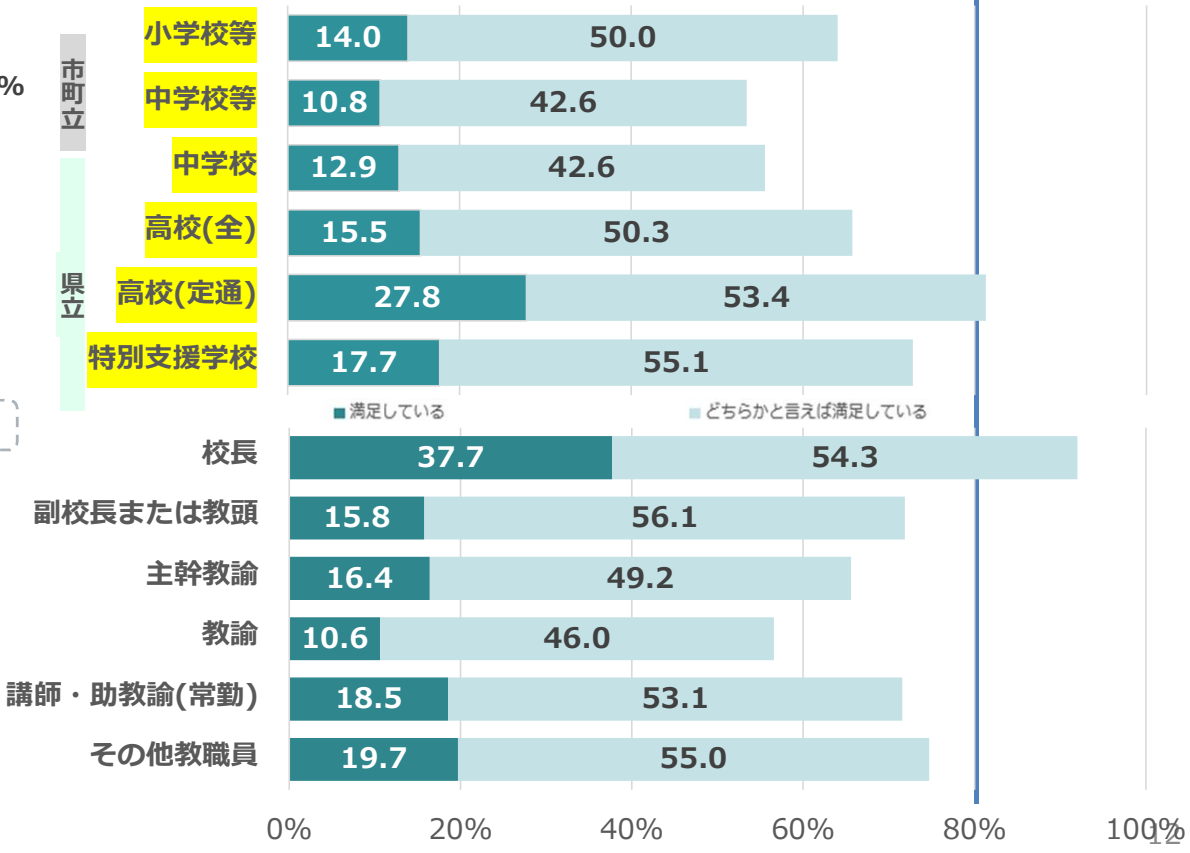
市町立小学校等：**64.0%**、中学校等：**53.4%**
県立中学校　：**55.5%**、高校(全)：**65.8%**
高校(定・通)：**81.2%**、特別支援：**72.8%**

本来業務時間の確保状況 × WLB肯定率



WLBの校種別・職種別

教職員調査



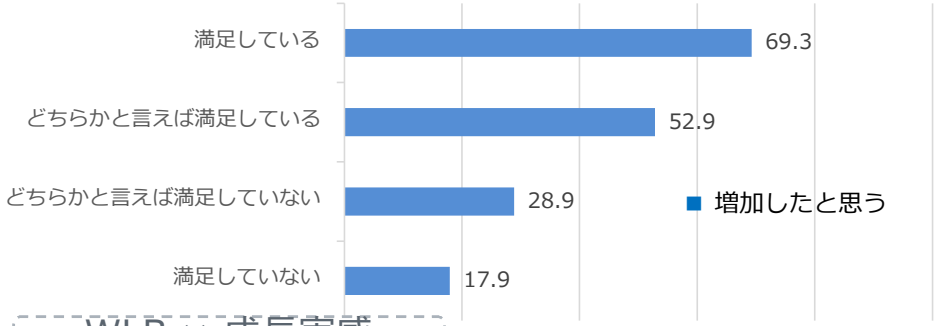
12. WLB：勤務時間以外に関連する要因は何か

要点

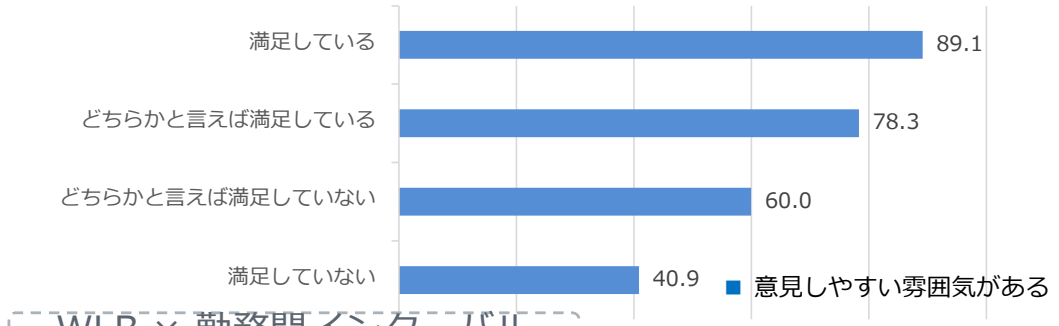
WLBが高い層ほど、本来業務時間の増加、成長実感、意見しやすい職場環境、勤務間インターバルについても肯定的な回答が多い。WLBには、勤務時間の長さだけでなく、本来業務への時間配分や職場環境も関連していることがうかがえる。

クロス集計

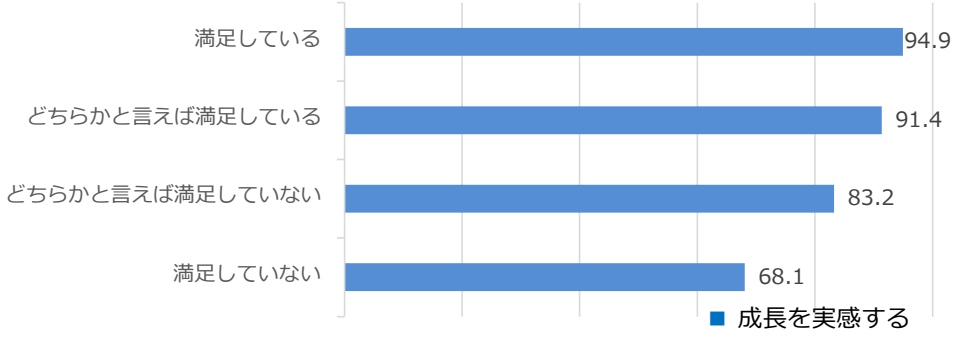
WLB × 本来業務増加



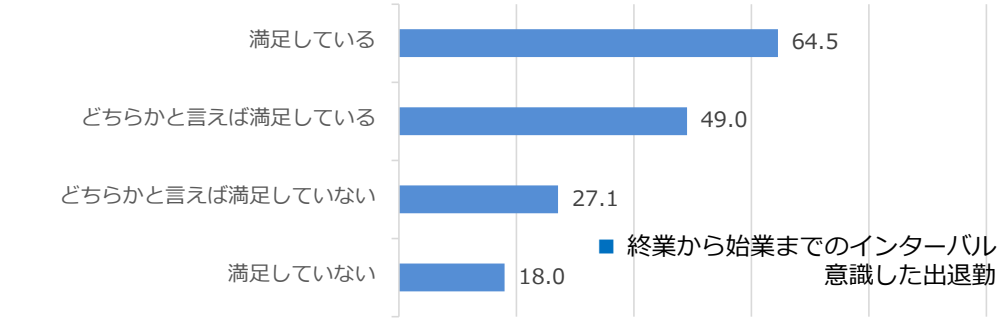
WLB × 意見しやすい職場環境



WLB × 成長実感



WLB × 勤務間インターバル



13. 成長実感：何が「働きがい」につながっているか

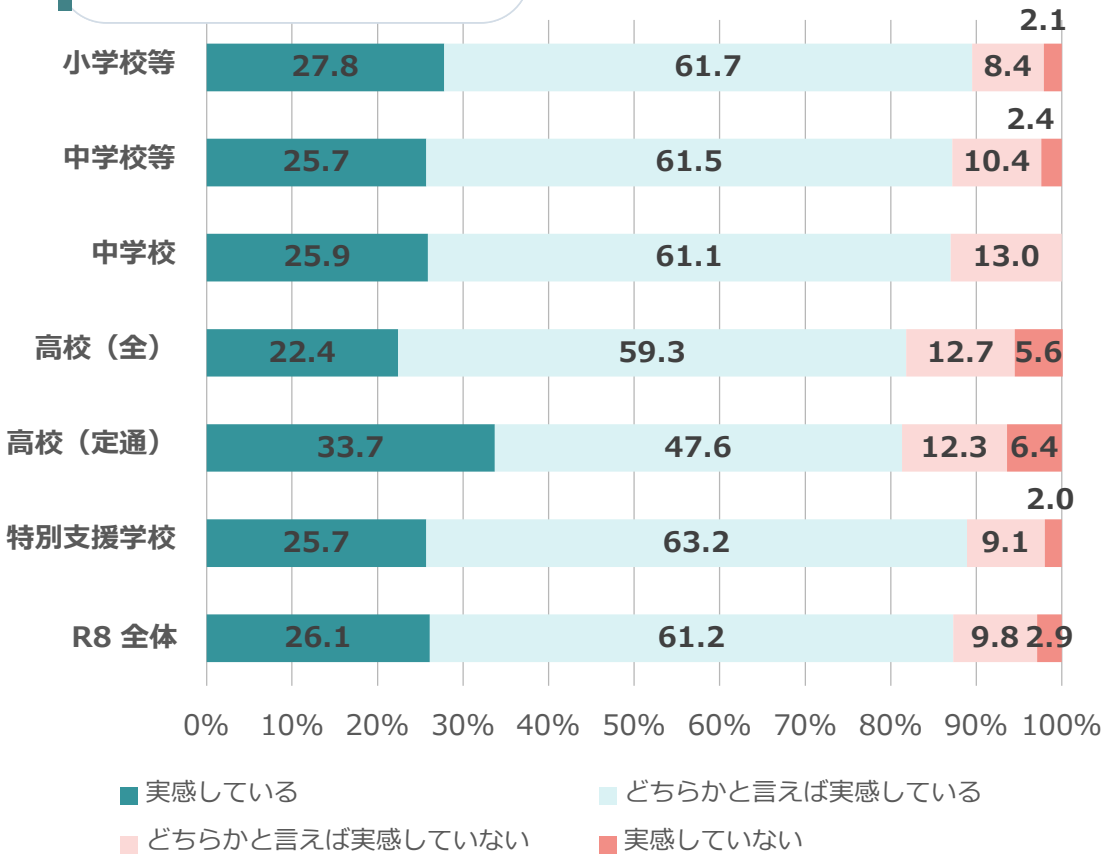
成長実感 肯定率 [目標：80%]

87.3% R8新規

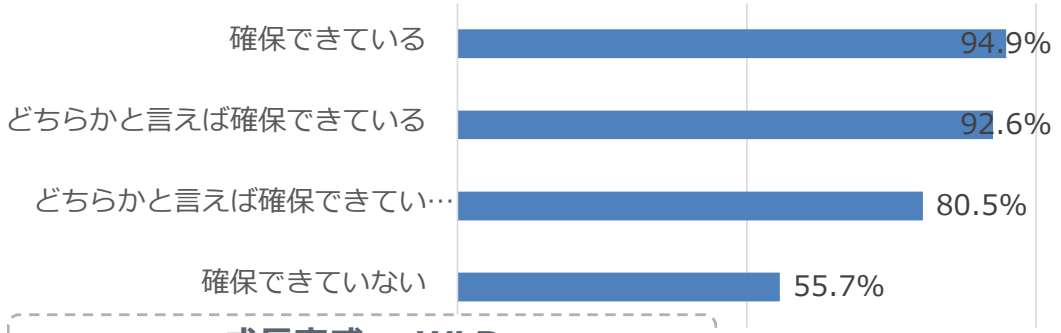
市町立小学校等：**89.5%**、中学校等：**87.2%**
県立中学校　：**87.0%**、高校(全)：**81.7%**
高校(定・通)：**81.3%**、特別支援：**88.9%**

要点

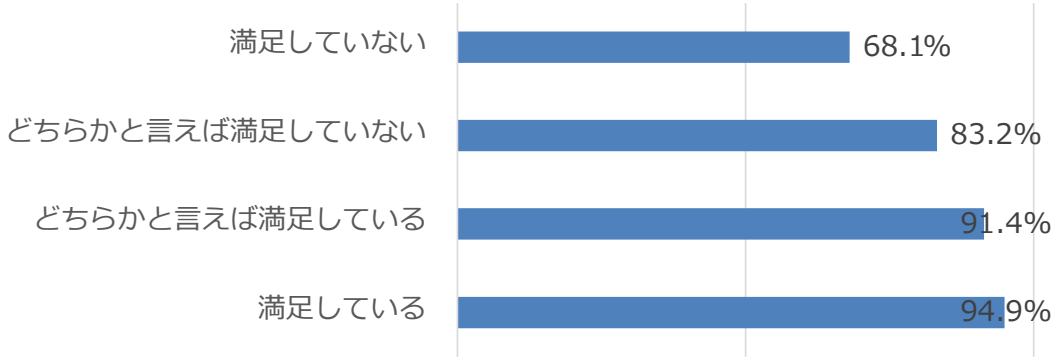
教材研究・授業準備等に充てる時間を確保できている層ほど、成長実感は高い傾向がみられ、最大39.2ptの差となった。WLBでも同様に段階的な差が確認されており、教職員の「働きがい」を維持・向上するには、単に退勤を早めるだけでなく、本来業務に集中できる時間の確保状況を併せて見ることが重要である。



成長実感 × 教材研究等の時間確保



成長実感 × WLB

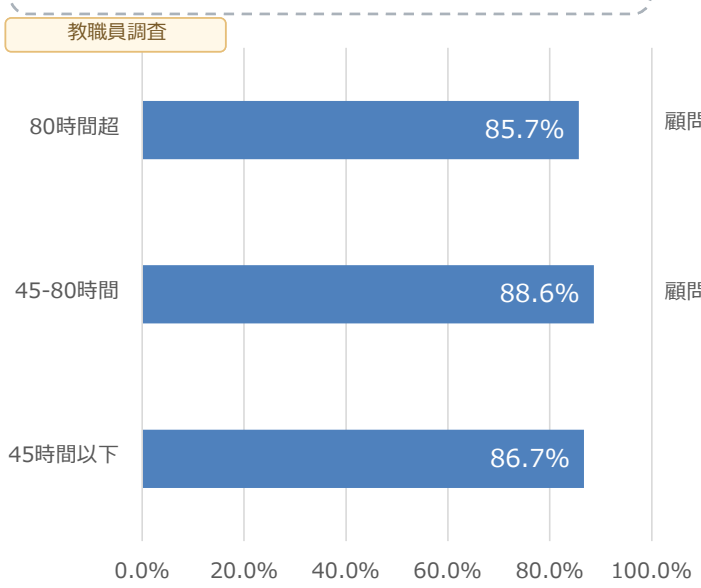


14. 成長実感：負担が大きい業務は「やりがい」にもつながるのか

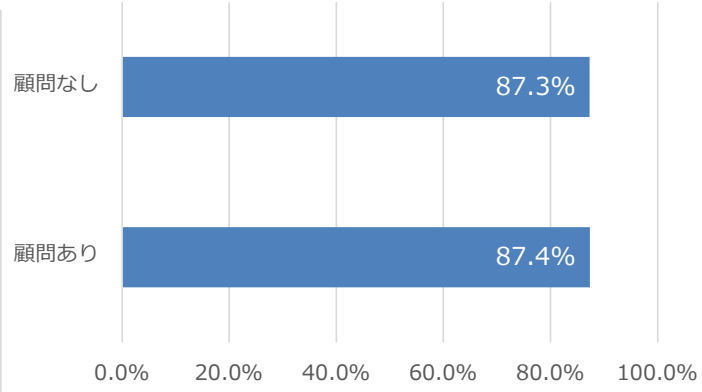
要点

時間外在校等時間、部活動顧問、担任の有無による成長実感の差は限定的であり、負担の大きさそのものが「やりがい」を左右しているとは言いにくい。一方、本来業務に充てる時間の確保とは一定の関連がみられることから、負担の大きさそのものと成長実感は必ずしも連動しておらず、成長実感を維持しながら働きやすさを高める視点が重要である。

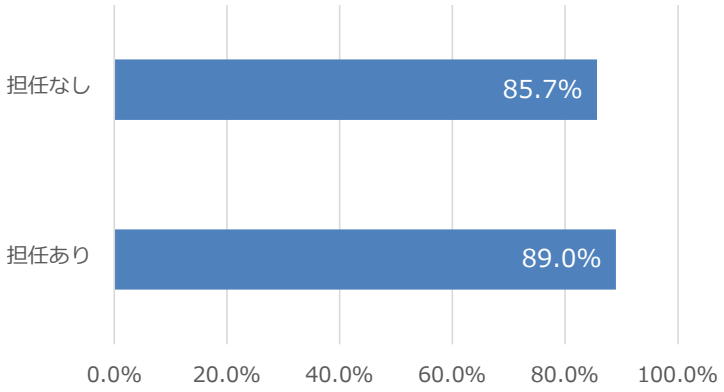
成長実感 × 時間外3区分



成長実感 × 部活動担当



成長実感 × 担任



15．「働きやすさ」と「働きがい」は、どの程度関連があるか

要点

ここまでのクロス集計で確認した項目について、WLB・成長実感との関連の強さを相関係数で整理した。
WLBと成長実感に共通して最も関連が大きかったのは、「教材研究・授業準備、児童生徒指導に充てる時間の確保」であった。一方、時間外在校等時間はWLBとは負の相関（ρ=-0.294）がみられたが、成長実感との関連はほとんどみられなかった（ρ=0.023）。働き方改革では、単に勤務時間を短縮するだけでなく、削減した時間を本来業務に振り向けられる環境づくりが重要である。

項目	WLBとの相関 ρ	成長実感との相関 ρ	読み取り
時間外在校等時間	**-0.294**	**+0.023**	WLBには関連するが、成長実感とは明確な関連はほとんどみられなかった
教材研究・授業準備等の時間確保	**+0.475**	**+0.359**	**両方との関連が最も大きい共通要因**
業務改善による本来業務時間の増加	**+0.321**	**+0.226**	**業務改善の「時間の再配分」が両面に関連**
意見しやすい職場環境	**+0.301**	**+0.208**	職場風土はWLB・成長実感の双方に関連
業務分担の平準化	**+0.285**	**+0.191**	負担配分の改善は双方にプラス方向
同僚からの協力	**+0.216**	**+0.187**	協力体制も両方に共通する要因
勤務間インターバル	**+0.295**	**+0.133**	成長実感よりWLBとの関連が大きい
45分休憩	**+0.285**	**+0.093**	主にWLB側との関連が大きい

相関係数 ρ (ロー)
2つの項目がどの程度関連しているかを示す指標です。
数値が大きいほど関連が強く、正は同方向、負は逆方向の関連を示します。

- ±0.50以上：関連が比較的強
- ±0.20～0.49：関連がみられる
- ±0.10～0.19：関連は弱い
- 0付近：関連はほとんどみられない

16．WLB × 成長実感：4象限で見る教職員の状態

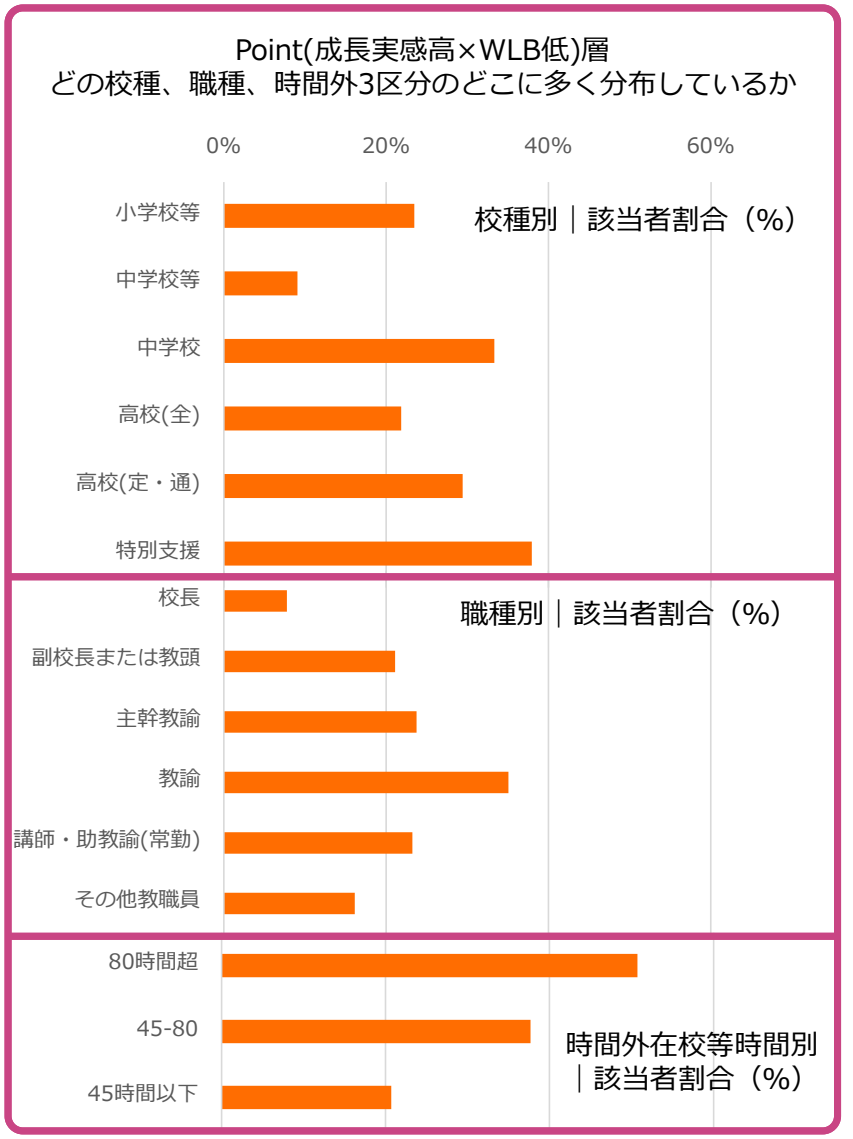
要点

教職員の29.5%が、成長実感は高い一方でWLBが低い「Point層」に該当した。校種別では特別支援学校や中学校、職種別では教諭で割合が高く、時間外在校等時間が長いほどその割合も高まる傾向がみられた。やりがいを維持したまま負担を軽減するため、この層の勤務実態や職場環境を併せて確認することで、働きがいと働きやすさを分けて捉えることができる。

Point層 **成長実感 高 × WLB 低** **4,084名** [回答者のうち **29.5%**]	**成長実感 高 × WLB 高** **8,012名** [回答者のうち **57.9%**]
成長実感 低 × WLB 低 **1,073名** [回答者のうち **7.7%**]	**成長実感 低 × WLB 高** **680名** [回答者のうち **4.9%**]

成長実感↑

WLB →



17．学校側の「取組実施」と、教職員側の「実感」にどの程度の差があるか

要点

学校側の回答と教職員の実感には項目によって差がみられ、特に勤務間インターバルでは、学校回答の肯定率72.0%に対し、教諭等では38.0%と34.0ptの差が確認された。45分休憩についても17.4ptの差があり、管理職より教諭等で肯定率が低い傾向がみられる。制度や取組を実施するだけでなく、現場の教職員が実際に利用・実感できる運用になっているかを確認することが重要である。

学校回答 と教職員肯定率の差（ギャップpt）

項目	学校回答 肯定率	(参考) 管理職	(参考) その他教職員等	教諭等	学校－教諭等の差
業務平準化	88.9%	75.6%	61.1%	51.5%	**+37.4pt**
勤務間インターバル	72.0%	66.5%	52.0%	38.0%	**+34.0pt**
45分休憩の確保	40.7%	33.8%	38.3%	23.3%	**+17.4pt**

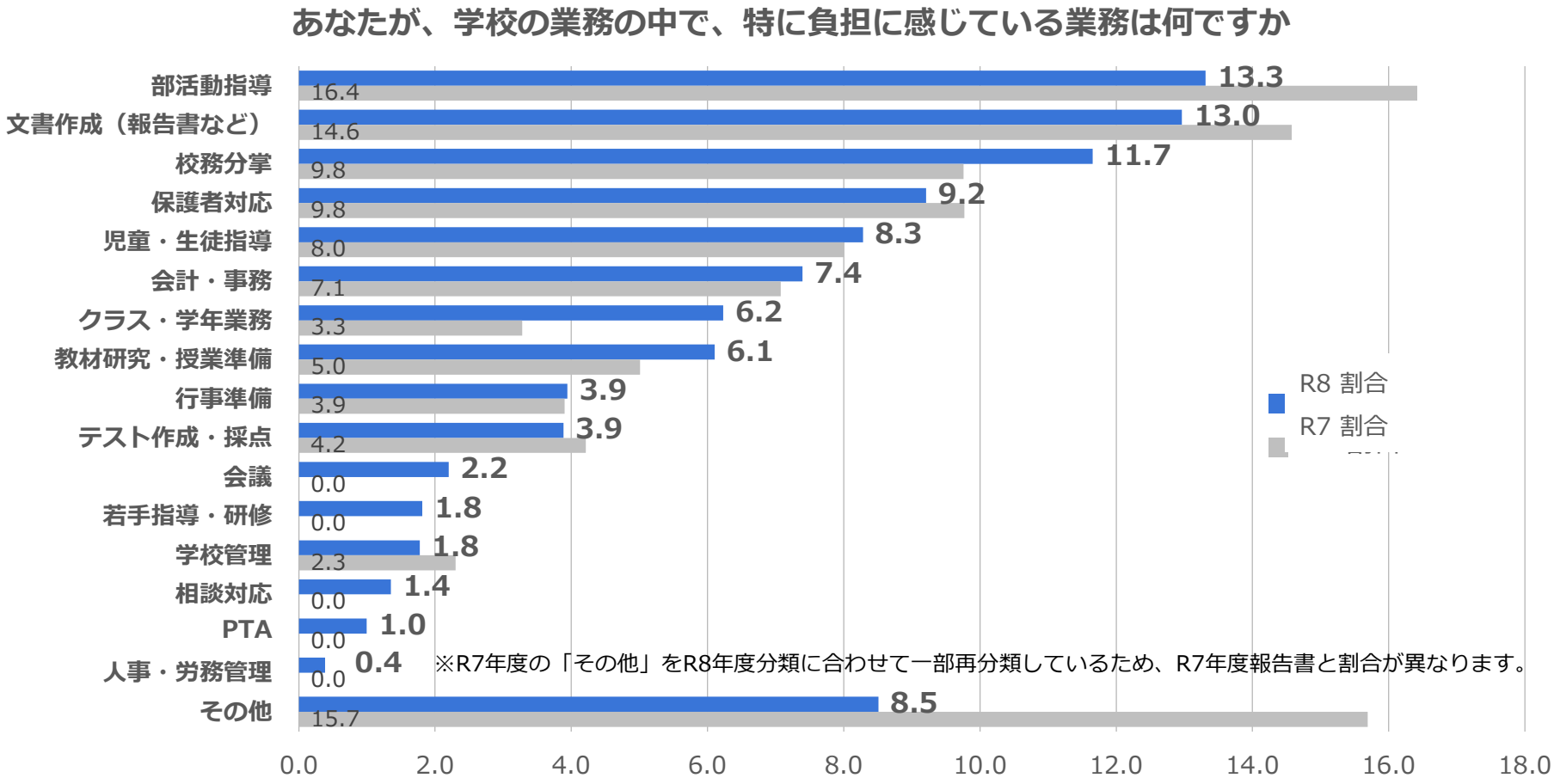
制度導入　インプット　　アウトカム　成果実感

制度を導入するだけでなく、その制度を教職員に浸透し、その取組が実際に行われることによってギャップの解消につながる。

18．負担に感じている業務

要点

R8で負担に感じている業務は、「部活動指導」13.3%、「文書作成（報告書など）」13.0%、「校務分掌」11.7%が上位となった。R7と比較すると部活動指導や文書作成はやや低下した一方、校務分掌やクラス・学年業務、教材研究・授業準備などは増加している。負担に感じる業務は特定の業務に限らず、複数の業務領域にわたっている。



分析から見えた5つのポイント

R8教職員調査・学校調査のクロス集計から見えたこと

（ρ =相関係数）

① 長時間勤務

18.5% と 5.2%

担任 顧問

担任×顧問の重なり

比較　：80時間超率を「担任あり×顧問あり」と「担任なし×顧問なし」で比較
結果　：担任×顧問ありの方が高く、業務の重なりが長時間勤務と関連
分析　：80時間超 × 担任 × 部活動顧問

② WLB

ρ=0.475

本来業務時間

分析　：WLBと各項目の相関を比較し、最も強かったのが「本来業務時間の確保」
示唆　：勤務時間の長さだけでなく、「何に時間を使えるか」が重要
補足　：WLB肯定率 88.2% vs 29.5%

③ 成長実感

ρ=0.359

本来業務時間

分析　：成長実感と各項目の相関を比較すると、「本来業務時間の確保」が最も強い
結果　：時間外勤務との相関は小さく、単純な勤務時間短縮だけでは説明できない
分析　：成長実感 × 本来業務時間 / 相関分析

④ 制度と実感

37.4pt

平準化の認識差

≠ 実感

比較　：学校回答「平準化している」と、教職員回答「平準化を実感している」の差
結果　：制度としての実施と、現場での実感にはギャップがある
分析　：学校調査 × 教職員調査

⑤ 働きやすさ × 働きがい

29.5%

成長実感高 × WLB低

分析　：WLBと成長実感の4象限で整理
結果　：「成長実感は高いがWLBは低い」層が一定数存在し、
働きがいだけでは持続可能性を評価できない

Point

『時間を減らす』だけでなく、
『本来業務に時間を使え、現場で改善を実感できる状態』を見る